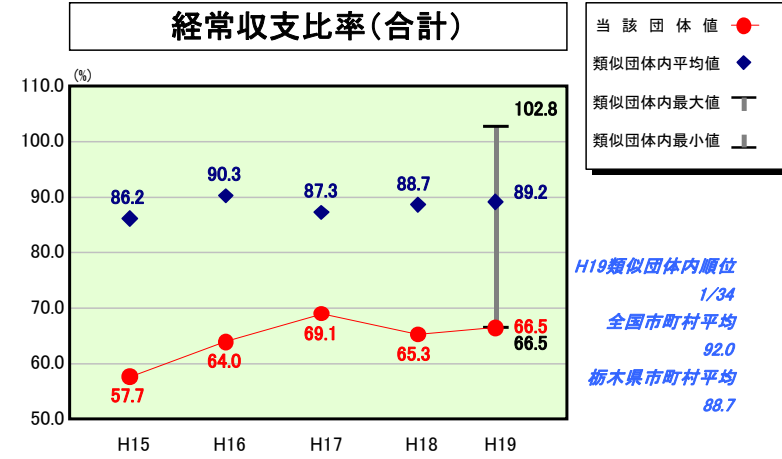


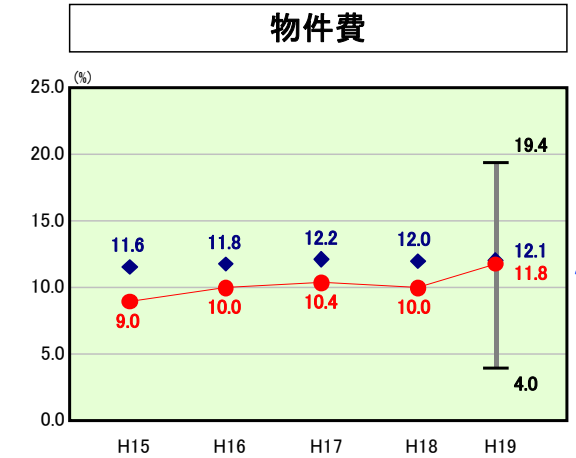
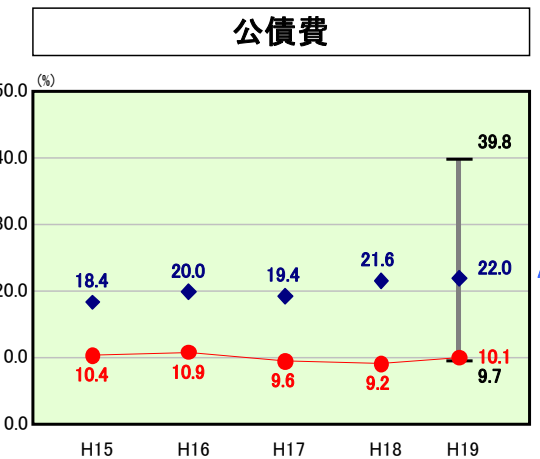
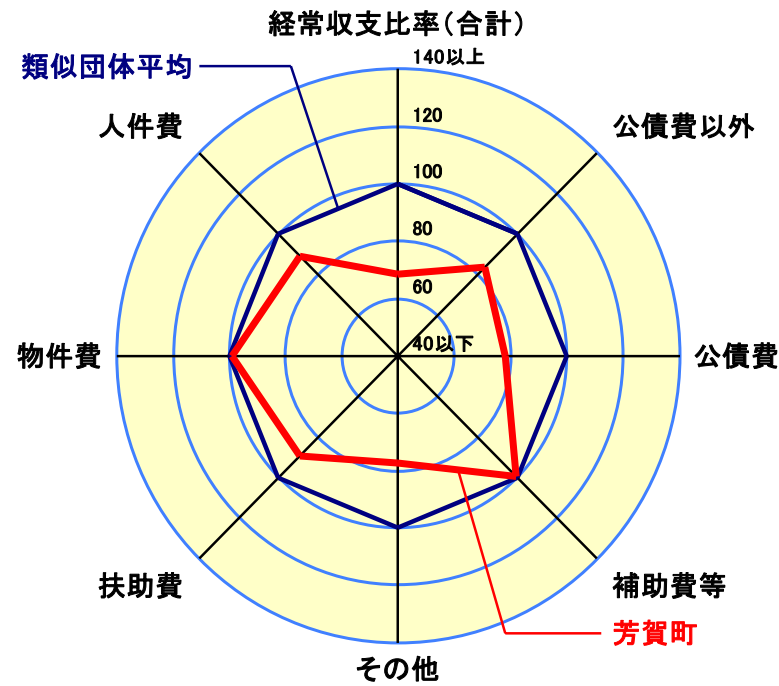
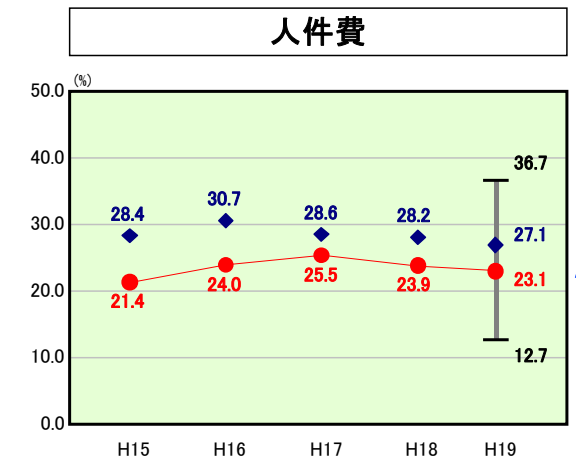
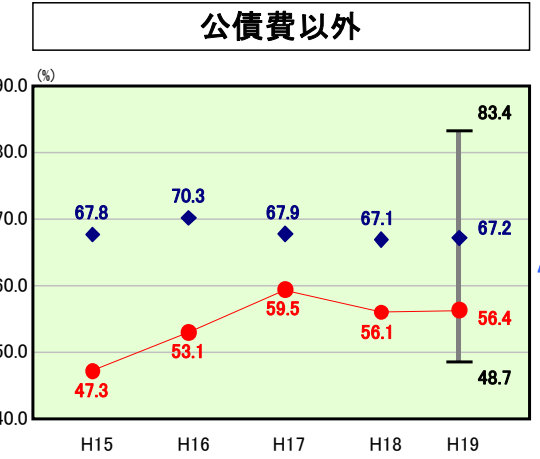
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 芳賀町

経常収支比率の分析



人口	16,885人(H20.3.31現在)
面積	70.23 km ²
歳入総額	9,252,875千円
歳出総額	8,593,551千円
実質収支	620,551千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 全国市町村の平均と比較すると低い値で推移しており、前年度に比べても低下している。行財政改革プランに基づき、さらに組織機構の見直しや給食調理業務等の民間委託を進め、平成22年4月には国から示されている削減率(4.6%)以上の6.08%となる170人を目標とし職員数の削減を目指す。

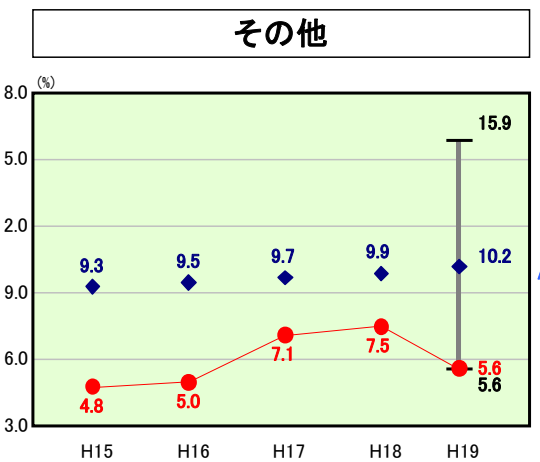
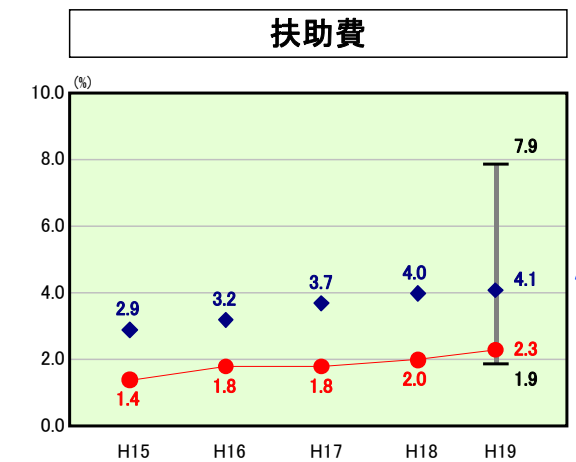
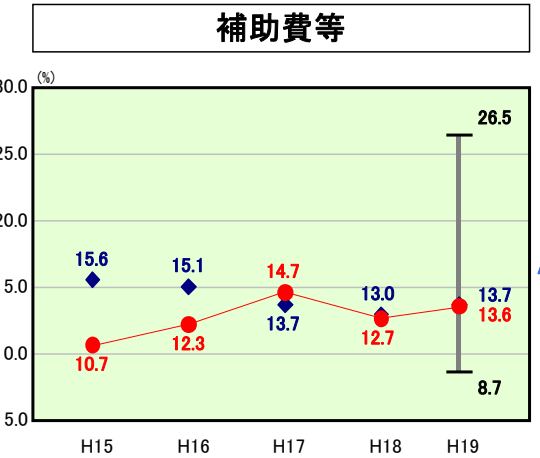
物件費
 平成19年度は上昇し、類似団体の水準とほぼ等しい状況となった。要因としては商業集積地の管理費や都市計画事業の計画作成に伴う業務委託料などの増によるものである。

扶助費
 上昇傾向にある要因として、社会福祉費及び児童福祉費の増加などが挙げられる。

公債費
 類似団体の平均と比較すると、公債費に係る比率は低くなっており、類似団体の中でも上位である。プライマリバランスの黒字を目安として今後も起債額を抑制していく。

補助費等
 ほぼ類似団体の平均値である。ごみ処理場建設準備など広域事務組合への補助金が多額になっているが、今後は、補助金交付について明確な基準を設けて、見直しや廃止を行う方針である。

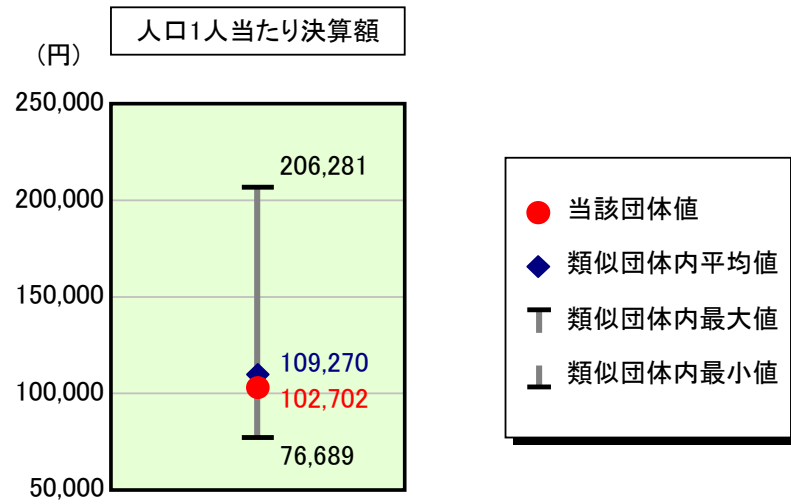
その他
 財政調整基金や教育施設等整備基金への積立金が減少した。なお、特別会計への繰出金は増加傾向にあるので、今後も特別会計の健全な運営を行い、繰出金の抑制を図る。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 芳賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



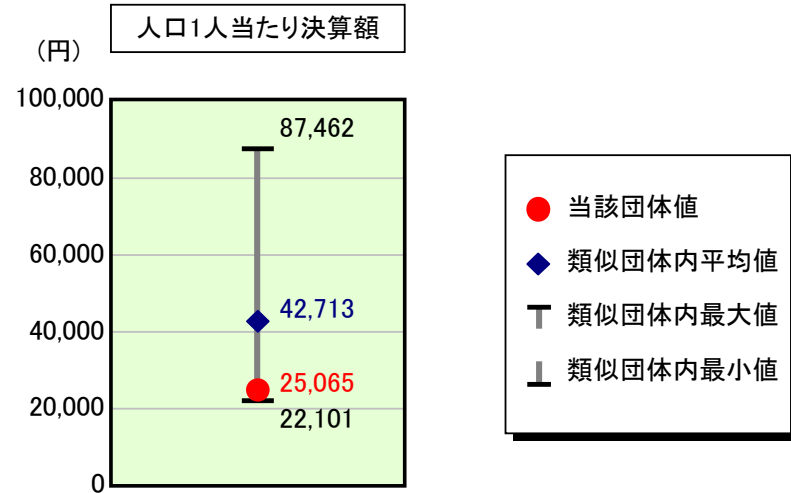
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,506,043	89,194	93,226	▲ 4.3
賃金(物件費)	15,859	939	5,711	▲ 83.6
一部事務組合負担金(補助費等)	238,921	14,150	13,479	5.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,459	619	1,586	▲ 61.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,520	2,992	4,248	▲ 29.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76,893	4,554	1,851	146.0
▲退職金	▲ 164,576	▲ 9,747	▲ 10,832	▲ 10.0
合計	1,734,119	102,702	109,270	▲ 6.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.54	10.43	▲ 0.89
ラスパイレス指数	99.6	95.1	4.5

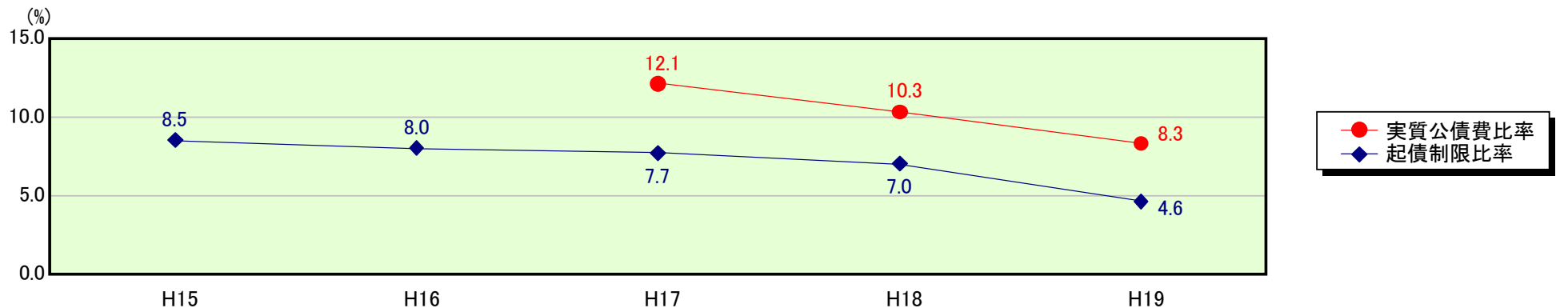
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	576,521	34,144	68,721	▲ 50.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	132,297	7,835	14,695	▲ 46.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	98,194	5,815	5,095	14.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	45,074	2,669	3,003	▲ 11.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 428,857	▲ 25,399	▲ 48,817	▲ 48.0
合計	423,229	25,065	42,713	▲ 41.3

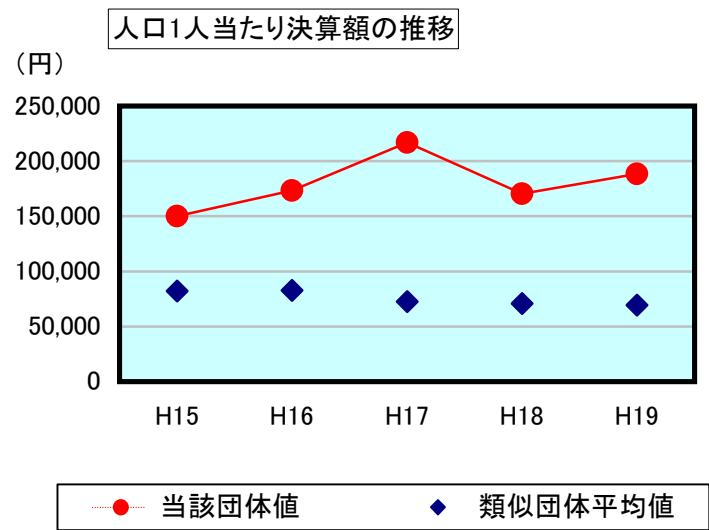
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 芳賀町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,557,926	150,245	8.9	82,133	▲ 7.1	16.0
うち単独分	1,760,700	103,419	19.2	48,861	▲ 3.4	22.6
H16	2,932,294	173,262	15.3	82,781	0.8	14.5
うち単独分	1,220,298	72,105	▲ 30.3	52,738	7.9	▲ 38.2
H17	3,667,749	216,898	25.2	72,650	▲ 12.2	37.4
うち単独分	1,463,436	86,543	20.0	35,523	▲ 32.6	52.6
H18	2,876,234	170,383	▲ 21.4	70,966	▲ 2.3	▲ 19.1
うち単独分	1,831,459	108,492	25.4	39,164	10.2	15.2
H19	3,180,893	188,386	10.6	69,282	▲ 2.4	13.0
うち単独分	1,773,000	105,004	▲ 3.2	32,828	▲ 16.2	13.0
過去5年間平均	3,043,019	179,835	7.7	75,562	▲ 4.6	12.3
うち単独分	1,609,779	95,113	6.2	41,823	▲ 6.8	13.0